

2040年頃における各分野の見通し

2040年頃における各分野の見通し

<介護>

要介護認定者数の推移

出典：厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」

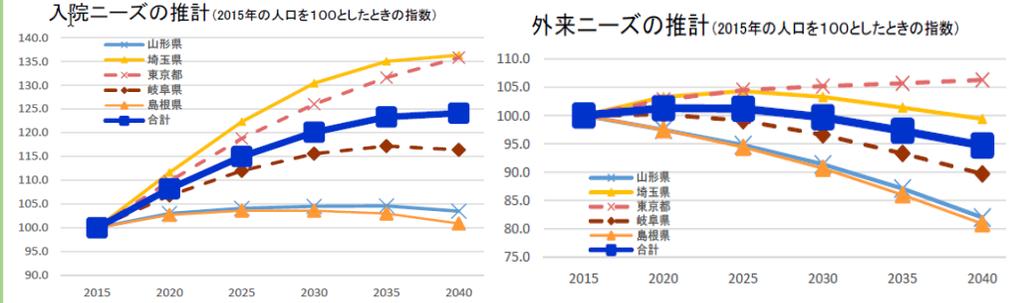


高齢者人口の増加とともに、要介護認定者数も増加傾向

<医療>

入院・外来ニーズ

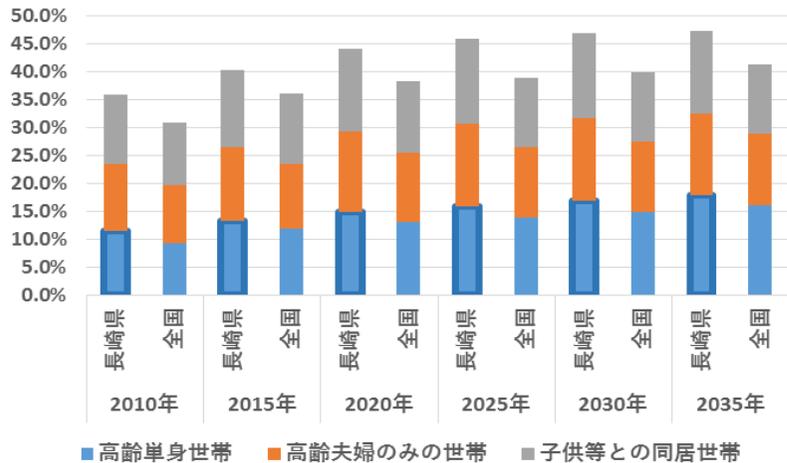
(全国) 出展：総務省「自治体戦略2040構想研究会（第3回）資料」



入院ニーズは、増加するが外来ニーズは減少していく

高齢者のいる世帯割合の将来推計

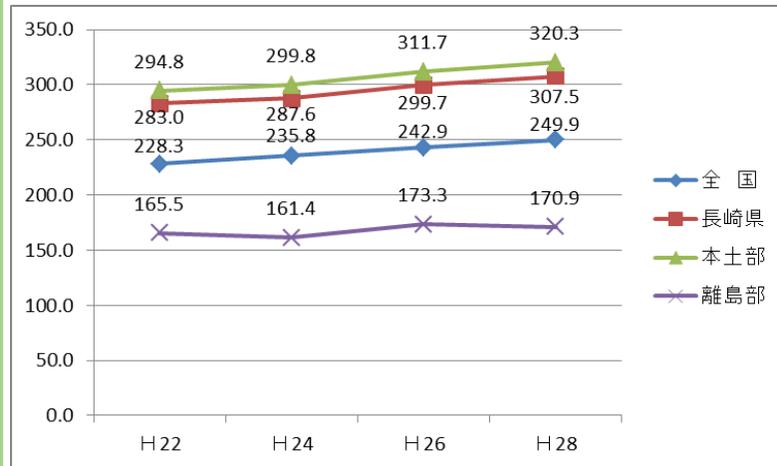
出典：総務省「国勢調査」、社人研「世帯将来推計」



高齢者世帯（特に高齢単身世帯）は、増加傾向

福祉施設または医療施設等で従事している医師数（人口10万に対する医師数の割合）

出展：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」



全国と比較すると本土部は医師数が多い。
一方、離島部では全国よりも医師数が少なく、地域による偏在が顕著に見られる。

2040年頃における各分野の見通し

<介護>

介護人材の需給ギャップ

(全国) 出典：総務省「自治体2040構想研究会 第一次・第二次報告の概要」

	2000年	2013年	2025年
介護職員	55万人	171万人	【需要見込み】 253.0万人 【現状推計ナリ材による供給見込み】 215.2万人 【需給ギャップ】 37.7万人

長崎県内の介護職員の需給ギャップ (単位：人)

	2015 (H27)	2018 (H30)	2020 (H32)	2025 (H37)
介護職員 需要推計	27,281	28,435	29,950	33,012
介護職員 供給推計	27,281	28,338	28,856	29,714
需要と供給の差 (需給ギャップ)	0	97	1,094	3,298

出典：第7期介護保険事業計画

3,298人のギャップ



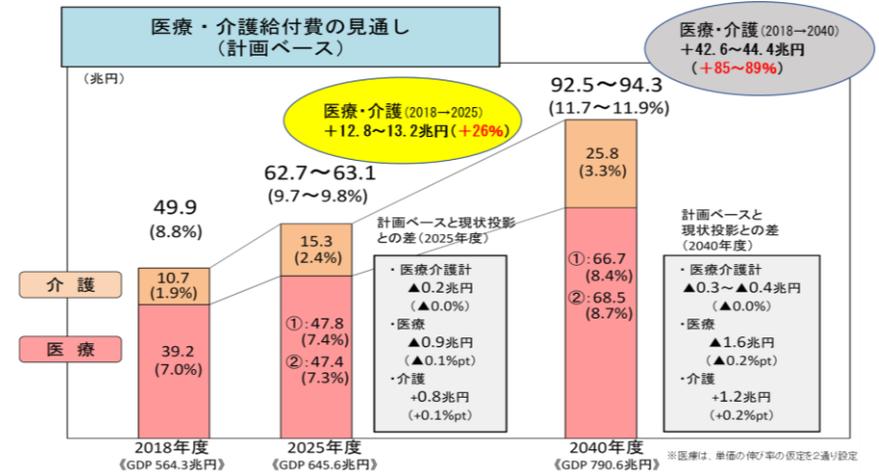
- 2018年以降から介護職員の需要と供給のギャップが大きくなり、県の老年人口がピークを迎える**2025年には3,298人の介護人材の大幅な不足**が見込まれている。
- 2040年頃には都市圏の老年人口はピークを迎えることから、介護人材が流出する恐れがあり、さらに介護人材不足が進めば、**介護サービスを受けたくても受けられない状況が生じる恐れ**。

出典：総務省「自治体2040構想研究会 第一次・第二次報告の概要」

<医療・介護>

社会保障費

「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(H30.5.21 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省)



- 医療・介護給付費は、国の計画ベースでは2025年には、2018年と比較して+12.8~13.2兆円(+26%)の増、2040年には+42.6~44.4兆円(+85~89%)の増となる見通し。

人口構成が及ぼす医療・介護費への影響

	全人口に占める人口数及び割合		2040年	増減(2018年比較)	1人当たり医療費(2018)	1人当たり介護給付費(2015)
	2018年	2025年				
全国	12,644万人	12,254万人	11,092万人	▲1,882万人(▲14.9%)	33.2万円	16.0万円
九州・山口	1,568万人	1,516万人	1,363万人	▲205万人(▲13.1%)	38.9万円	16.9万円
長崎県	1,341千人	1,258千人	1,054千人	▲287千人(▲21.4%)	31.0万円	8.3万円

ポイント(2015→2040比較)

- 全国的に、1人あたりの単価の大きい75歳以上の人口増加の影響もあり、老年人口の増加率(3.3%)以上に医療・介護費が急増(+26%)
- 特に、長崎県は後期高齢者の構成比が20%と、全国(17.8%)や九州(18.3%)よりも大きいため、給付費増大・負担増の早期到来が課題

(出典)人口推計、日本の地域別将来推計人口、国民医療費の概況、介護保険事業状況報告、財務省資料「これからの日本のために財政を考える」

2040年頃における各分野の見通し

インフラ・公共交通

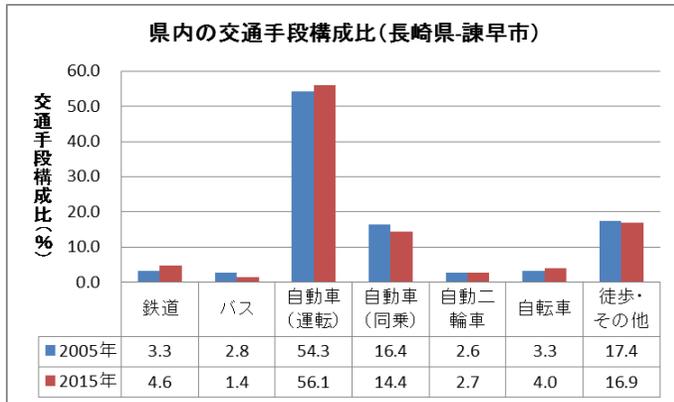
インフラの老朽化



2015年(平成27年)から20年後の2035年には、供用50年を経過する橋梁が321橋(全体の43%)となり、老朽化したインフラが大幅に増加する。
人口減少により非居住化していく地域の道路や橋梁の維持・管理や、自治体の税収や技術職員も減少していく可能性がある中、各種インフラをどのように維持・管理していくかが課題となる。

平成27年度交通手段の構成比(平日)

出典：都市交通調査・都市計画調査(抜粋)



2015年における外出者全体のうち公共交通機関であるバスと鉄道の利用者の割合は1.4%、4.6%と利用率は低い状態である。

※国土交通省の調査対象は諫早市のみ

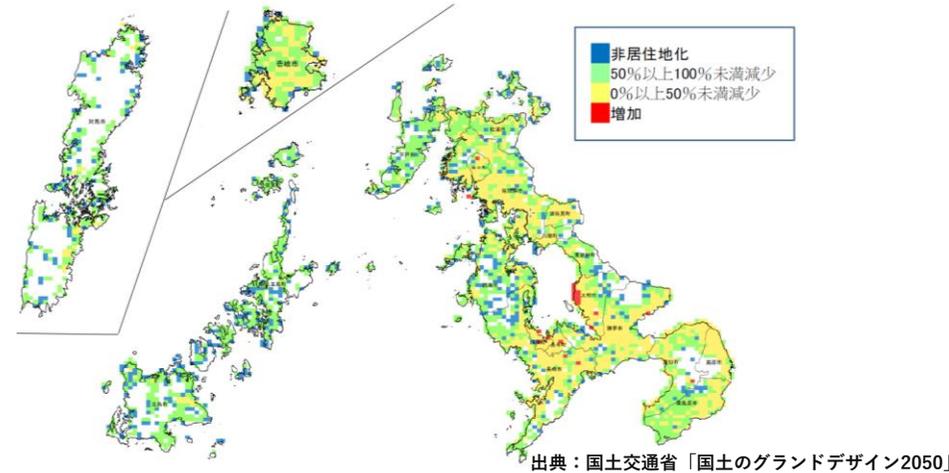
集落

長崎県における集落数見込

	集落数(2015)	65歳以上が50%以上の集落数【2015年】		65歳以上が50%以上の集落見込数【2040年】		増加率 2040/2015	
		構成比	集落見込数(2040)	構成比			
市	2,714	317	11.7%	2,712	1,491	55.0%	4.70
町	277	48	17.3%	277	159	57.4%	3.31
計	2,991	365	12.2%	2,989	1,650	55.2%	4.52

※「農業センサス」からの集計のため、農業集落の集落数である。(出典)2015年については、平成27年国勢調査の町丁・字等別統計をもとに、2015年農業センサスの農業集落別の人口を集計した。
※集落数は1人以上が居住している(または見込みの)集落を集計した。2040年については、平成27年国勢調査の町丁・字等別統計及び国立社会保障・人口問題研究所の公表する「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」をもとに、2015年農業センサスの農業集落別に推計人口を集計した。

このまま人口減少が進んだ場合、2015年の集落数のうち、人口に占める高齢者の割合が5割を超える集落が、全体の約5割に達し、このままでは集落の維持や地域コミュニティの維持が困難になる恐れ



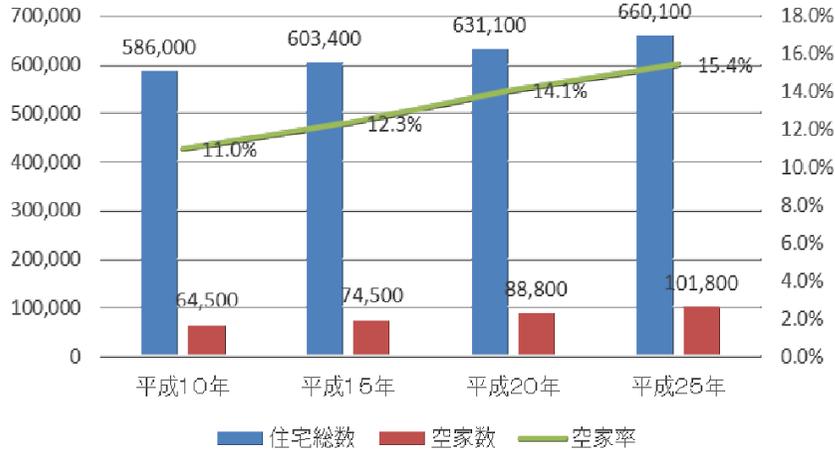
2050年には非居住化が進行。県内の都市部に人口が集中

2040年頃における各分野の見通し

<コミュニティ>

長崎県の住宅総数と空家数・空家率の推移

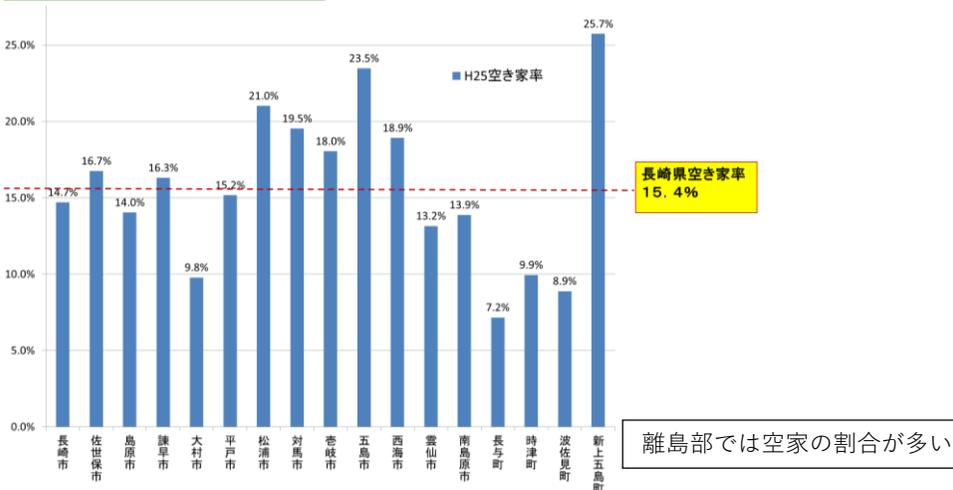
出典：長崎県「ながさき県政出前講座（空き家について）」



空家率は年々増加傾向にある

H25 県内市町別 空家率

出典：長崎県住宅課提供「『H25 総務省住宅・土地統計調査』に基づき作成」

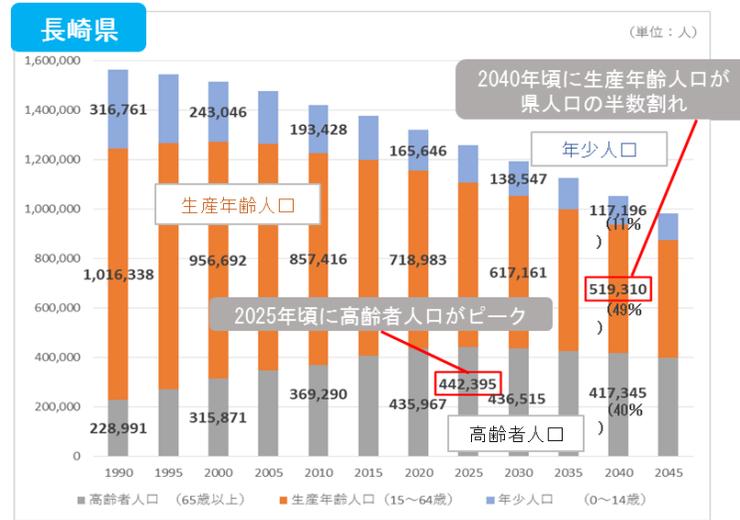


離島部では空家の割合が多い

<教育>

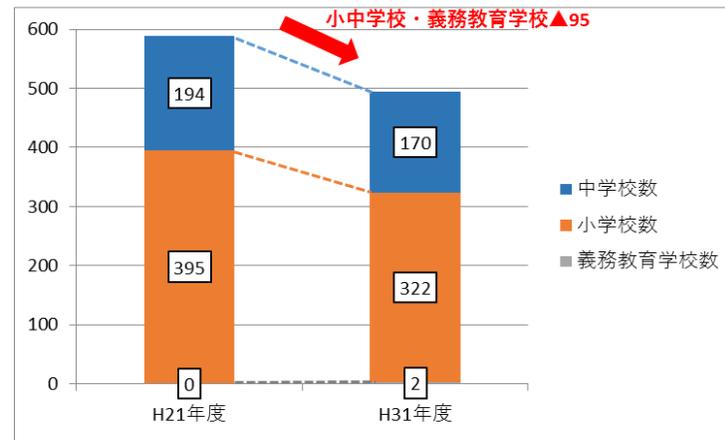
男女別人口増減・合計特殊出生率の推移

※2015年までは国勢調査による実績値。2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値



学校数の増減 (県内市町立小・中学校)

出典：文部科学省「学校基本調査」

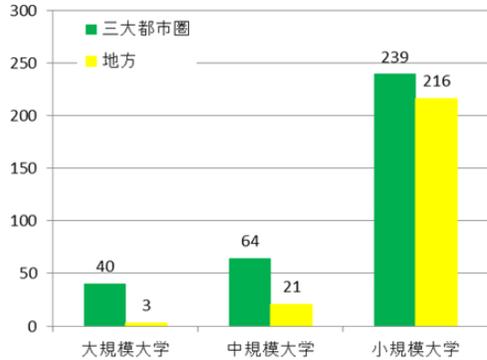


児童生徒数の減少により、廃校が増加

2040年頃における各分野の見通し

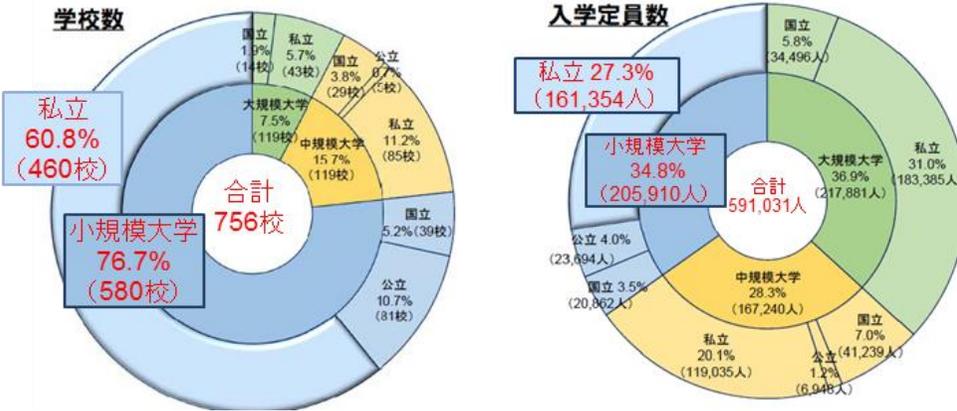
<教育>

私立大学の規模別・所在地域別の学校数



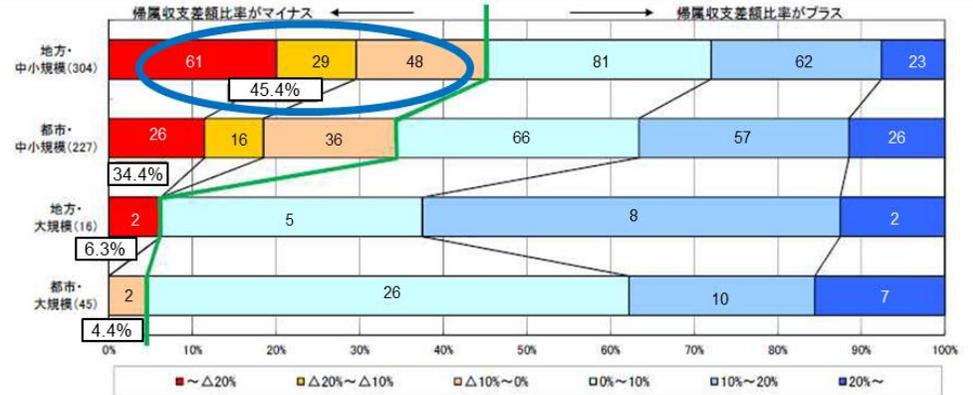
※大規模大学：
入学定員が2000人以上の大学
中規模大学：
入学定員が1000人～1999人の大学
小規模大学：
入学定員が999人以下の大学

規模別学校数及び入学定員数の割合（平成27年度）



小規模大学の学校数は全体の76.7%を占めており、このうち私立が大半を占めている。

帰属収支差額比率の大学分類別の分布



	大学数		学生数	
	実数(校)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
地方・中小規模	304	51.4	505,939	24.8
都市・中小規模	227	36.3	506,348	24.8
地方・大規模	16	2.7	229,792	11.3
都市・大規模	45	7.6	800,173	39.1
計	592	100.0	2,042,252	100.0

帰属収支差額：学納金、寄付金等の自己収入から、人件費、教育研究経費等の支出(減価償却費、退職給与引当金等現金支出を伴わないものを含む)を差し引いたもの。
 ・都市：政令指定都市、東京都
 ・地方：上記以外
 ・大規模：在籍学生数が8,000人以上
 ・中小規模：在籍学生数が8,000人未満
 (なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲にある大学数を示す)
 ※ □ は帰属収支差額比率がマイナスの割合

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成27年度版)」

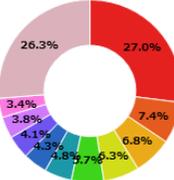
地方では小規模大学が大半を占めており、帰属収支差額比率(学納金、寄付金等の自己収入から、人件費、教育研究経費等の支出を差し引いたもの)のマイナスが大きい。
 人口減少に伴い地方大学の経営問題が顕在化すれば、地方で高等教育を受ける機会が少なくなり、若者は更に首都圏等に流出する恐れがあり、どのように地方大学が経営を行っていくかが課題となる。

2040年頃における各分野の見通し

労働力不足及び出生率

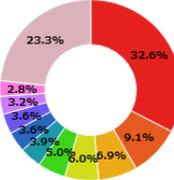
転入数・転出数の上位地域

転入数内訳 (2017年)



- 1位 福岡県 (6064人)
- 2位 東京都 (1658人)
- 3位 佐賀県 (1529人)
- 4位 神奈川県 (1424人)
- 5位 熊本県 (1278人)
- 6位 広島県 (1085人)
- 7位 鹿児島県 (958人)
- 8位 愛知県 (919人)
- 9位 大阪府 (860人)
- 10位 大分県 (762人)
- その他

転出数内訳 (2017年)



- 1位 福岡県 (9226人)
- 2位 東京都 (2568人)
- 3位 佐賀県 (1967人)
- 4位 神奈川県 (1702人)
- 5位 熊本県 (1409人)
- 6位 愛知県 (1100人)
- 7位 鹿児島県 (1030人)
- 8位 大阪府 (1013人)
- 9位 広島県 (911人)
- 10位 大分県 (791人)
- その他

出典：総務省「国勢調査」

転入、転出ともに、福岡県の影響大

就労ギャップ

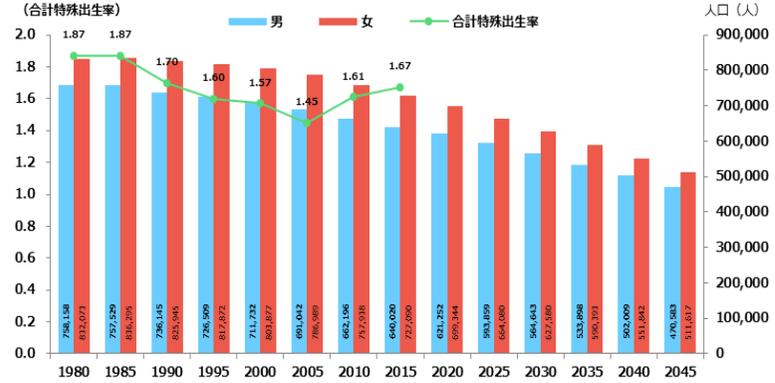
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



高齢者と女性は、就職希望者数に対し業者が少ない

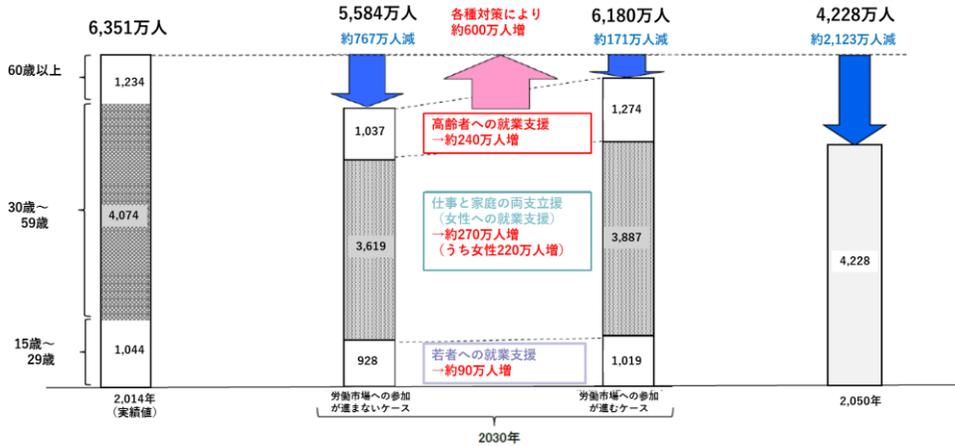
男女別人口増減・合計特殊出生率の推移 (再掲)

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」 社人研「地域別将来推計人口」



平成27年の合計特殊出生率は「1.67」となっているが人口を維持するためには、「2.07」が必要

労働力人口の見通し (全国)

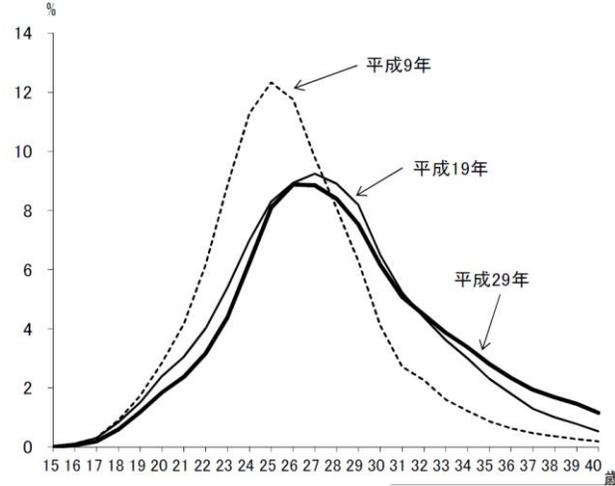


※2014年実績値は総務省「労働力調査」より。
 ※2030年の労働力人口は、(独)労働政策研究・研修機構「2007年需給推計研究会」における推計結果を元に、厚生労働省「雇用政策研究会」において検討したもので、
 ※2050年労働力人口は、2030年以降の世・年齢階級別労働力が変わらないと仮定して、平成18年推計人口(中位推計)に基づき、厚生労働省社会保障担当参事官室において推計。
 ※「労働市場への参加が進まないケース」とは、世・年齢別の労働力率が2006年時点と同じ水準で推移すると仮定したケース。
 ※「労働市場への参加が進むケース」は、各種施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むケース。
 ※出典：内閣府「一億総活躍国民会議(第2回)H27.11.12」事務局提出資料、厚生労働省「平成19年度第7回雇用政策研究会(H19.11.28)雇用政策研究会報告書(案)附属資料より作成」

生産年齢人口の減少により、高齢者と女性、若者の労働参加が進まなければ、労働力不足が顕著になる。(2030年に600万人の差)

初婚の妻の年齢(各歳)別婚姻件数の構成割合(全国)

出典：厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(概数)の概況」



平均初婚年齢の年次推移

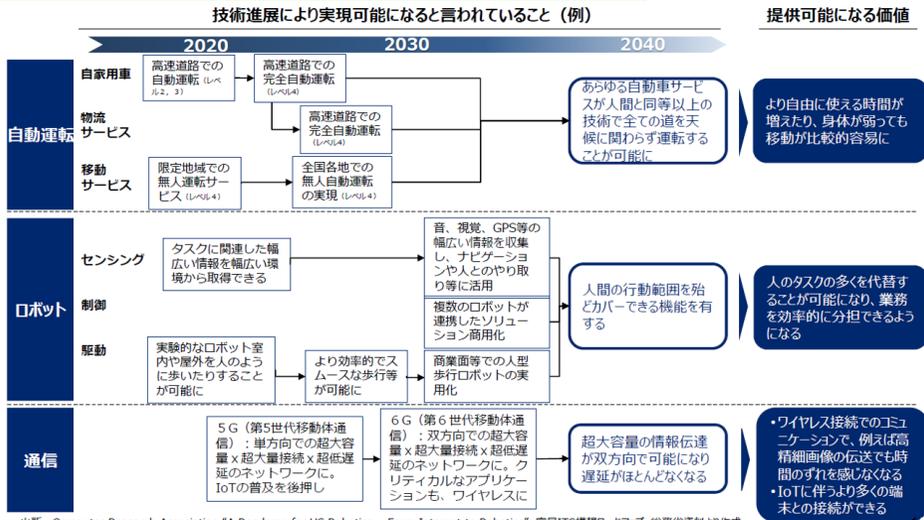
平成	夫		全国
	年	歳	
7	28.5	26.3	28
17	29.8	28	28
25	30.9	29.3	28
26	31.1	31.1	29
27	31.1	31.1	29
28	31.1	31.1	29
29	31.1	31.1	29
29	30.1	29.2	長崎県

全国平均よりは初婚年齢は若い、晩婚化が進行

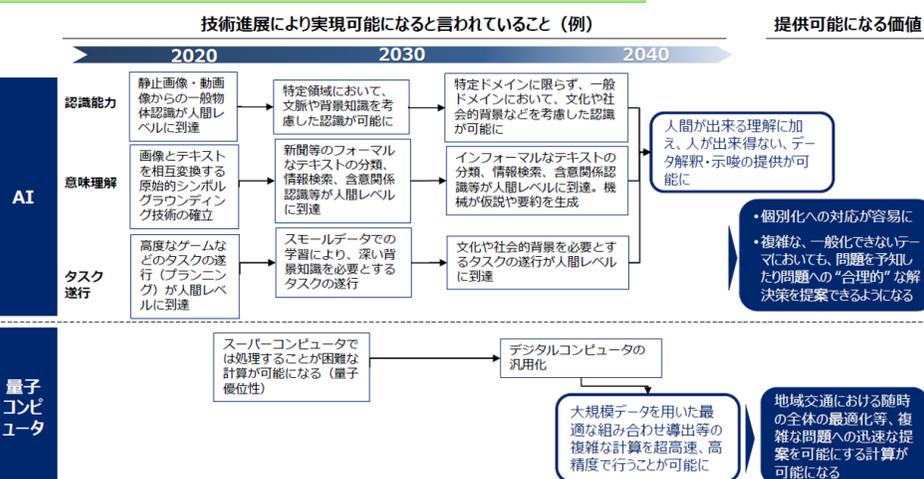
2040年頃における各分野の見通し

新技術（IoT、AI等）及びスーパーメガリージョン

2040年にかけて見込まれる技術の進展（基盤技術）



2040年にかけて見込まれる技術の進展（基盤技術）



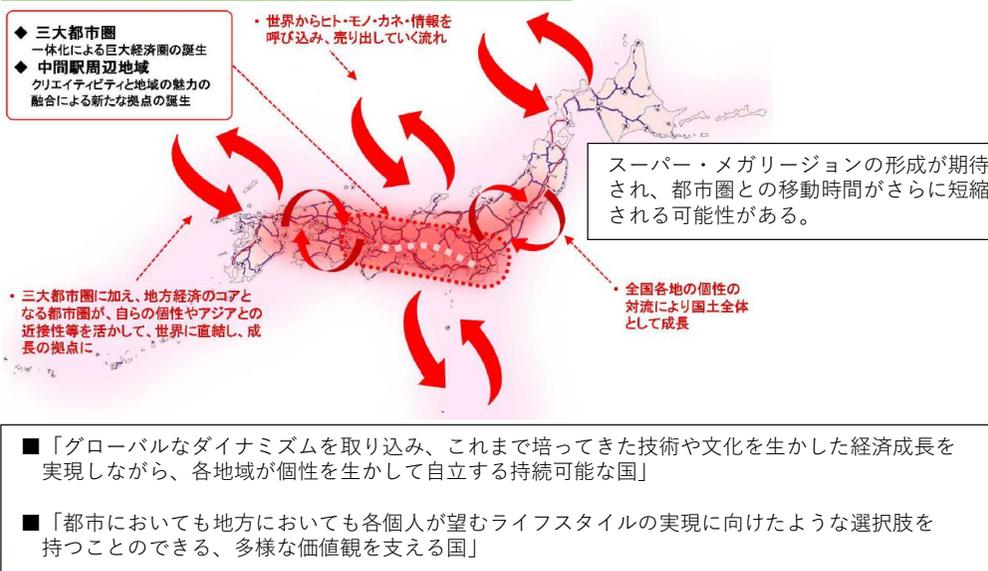
九州新幹線西九州ルート

出典：長崎県HP



スーパー・メガリージョン形成のイメージ

出典：スーパー・メガリージョン構想検討会「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて」

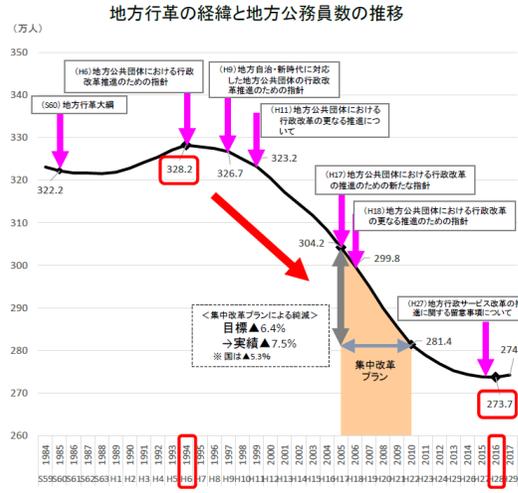


2040年頃における各分野の見通し

行政サービスのあり方

地方公務員数の推移（全国）

出展「自治体戦略2040構想研究会（第8回）資料」



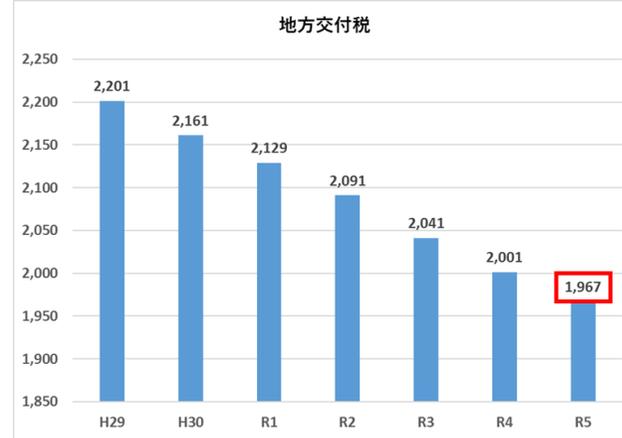
地方行革に関する取組	
昭和60年 (1985年)	「地方行革大綱」策定 ・「給与及び定員管理の適正化、事務事業の見直し、組織、機構の簡素合理化、施設等の多角的有効利用による減量化、効率化」を要請。
平成6年 (1994年)	「地方公共団体における行政改革推進のための指針」策定
平成9年 (1997年)	「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針」策定
平成11年 (1999年)	「地方公共団体における行政改革の更なる推進について」通知
平成17年 (2005年)	「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」策定 ・平成17年度を起点とし、おおむね平成21年度までの具体的な取組を住民にわかりやすく明示した計画（集中改革プラン）を公表することを要請。 ・過去5年間を超える総定員の純減（△4.6%）を要請。 【以下の項目を中心に作成、公表】 ①事務・事業の再編・整理、廃止・統合、②民間委託等の推進、③定員管理の適正化、④給与の適正化、⑤市町村への権限移譲、⑥出先機関の見直し、⑦第三セクターの見直し、⑧経費節減等の財政効果
平成18年 (2006年)	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」策定
平成27年 (2015年)	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」通知

地方公務員数は、全国では1994年に328.2万人のピークを向かえ2016年には273.7万人と54.5万人減少してきている。
 今後は、人口減少に伴って地方公務員の人材確保も困難となる恐れがあり、どのように自治体サービスの量や質を維持していくかが課題となる。

削減数総計 約4,200人	一般行政	約1,050人減(▲20.4%)
	教育	約2,600人減
	警察	約90人増
	病院	470人減
	交通	約170人減

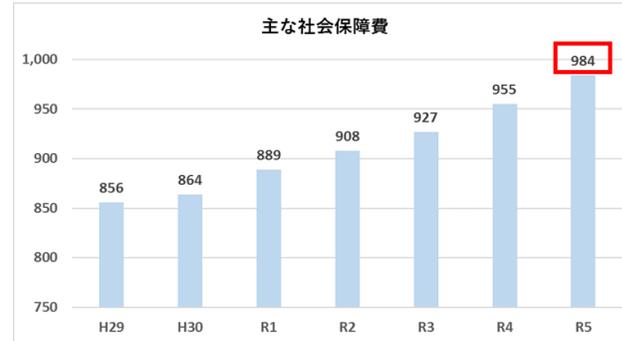
平成12年から平成29年にかけて長崎県における職員削減数は、約4,200人であり、長崎県においても行政改革が進められてきたところである。

長崎県の中期財政見通し（2019→2024）【H30推計】※一部抜粋



◇H30:2,161億円→R5:1,967億円 (△194億円)

○地方交付税(臨時財政対策債除く)
 ・歳出特別枠の廃上の影響が反映された平成30年度決定額を基礎とした見込。
 ・県税収入の伸び、人口減少の影響等により、減少の見込。



◇H30:864億円→R5:984億円 (+121億円)

○主な社会保障関係費
 ・後期高齢者医療や介護保険、子ども子育てなどにかかる社会保障関係費が増加の見込。

※主な社会保障関係費→後期高齢者医療費県負担金、介護保険法定給付対策費、子ども子育て支援新制度、障害者自立支援給付費など

社会保障費は増加していくにもかかわらず、地方交付税は減少していく見込。
 自治体はこうした厳しい財政状況の中、老朽化したインフラの更新などの行政サービスを提供していくことが困難になる恐れ。

2040年頃を想定した課題と方向性の検討

検討にあたっての視点（4つの視点）

- 人口減少対策は引き続きしっかりと取り組み、社会減や自然減に歯止めをかけることが必要である。一方で、人口減少対策を進めながらも、一定の人口減少社会に備える姿勢も重要である。人口減少対策については、既に国や地方自治体において、民間の有識者等のご意見も聴取されながら取り組まれており、当研究会においては、人口減少対策の議論ではなく、人口減少社会に備える視点での議論を行う。
- 具体的には、長崎県の人口減少や高齢化、想定される各分野の見通しを踏まえ、下記の4つの視点で、課題に対する対応の方向性について議論した。

検討の方向性

1. 地域において、医療、介護、インフラ、公共交通、コミュニティなどをどのように維持・確保していくか
2. 生産年齢人口の減少による労働力不足をいかに補うか
 - ・外国人の受入、高齢者・女性の活躍推進
3. 新技術（IoT、AI等）の進化・発展をどのように活用し、またどのような産業を伸ばしていくべきか
4. 人口減少、人口構造の変化に対応した自治体サービスのあり方について

課題と対応の方向性（4つの視点）※例示

1. 地域において、医療、介護、インフラ、公共交通、コミュニティなどをどのように維持・確保していくか。

<医療・介護>

2040年の社会変化と課題

○高齢者の増加、一人暮らし高齢者の増加

- ・ 社会保障費の増加により現行の社会保障制度（医療保険、介護保険など）が持続困難になる恐れ
- ・ 一人暮らし高齢者の増加による孤独死が増加する
- ・ 老老介護による更に介護者が増加する負のスパイラル
- ・ 圧倒的な介護人材不足による福祉施設の経営破綻の恐れ

○人口減少による離島・へき地と都市部の医師数の格差増大

- ・ 離島、へき地の住民の適切な医療受診が困難となる

<インフラ・公共交通>

2040年の社会変化と課題

○人口減少により、自治体のインフラへの財源が減少

- ・ 老朽化したインフラ・公共施設が増加し、全てを維持しようとするれば維持管理費が増加する恐れ
- ・ 公共料金（水道）が上昇する
- ・ 朽ちたインフラは危険の恐れ

○人口減少により、公共交通の利用者が大幅に減少

- ・ 乗合バス、鉄道の廃止路線が増加
- ・ 主な利用者である高校生等の利用が減少し、交通事業者は経営難となり、地域の足が確保できない恐れ

課題への対応の方向性

- 予防医療・予防介護の促進により、健康寿命の延伸に取り組み、要介護者や要治療者を減少させる。
 - ・ 高齢者への働く場づくりや社会的参加等により「やりがい」を創出する。
 - ・ 住民に健康寿命への意識浸透を図り、積極的な活動を促進する。
- 特に離島・半島を多く抱える本県においては、進展するICTやAIなどの先端技術等を積極的に活用し、離島での遠隔診療や集落での見守りなど、人口減少下でも暮らし続けられる環境の整備を図る。
- 遠隔診療の導入を図りながらも、医師、看護師の偏在対策や、離島・半島等における医師・看護師の確保を推進する。
- 今後、急速な高齢化が進むアジア地域に対して、長崎県が人口減少・高齢化社会における課題先進県として、介護・健康対策産業の推進、人材育成を行い、サービス、技術を輸出できるよう取り組む。

課題への対応の方向性

- 島を多く抱える本県は代替道路がない海上部の長大橋梁（離島架橋）が多く、他県に増してインフラの及び施設の共同利用を推進する必要がある、広がっている各種インフラを適正に縮小させて行くことも検討する必要がある。
- ICTやビッグデータを活用し、効果的・効率的なインフラの整備や維持管理を図る。
- 立地適正化計画等において、人口減少や高齢化に持続的に対応できる都市構造を考慮し、適正立地を実現する。
- 離島や半島が多い本県は、バス・タクシーなど公共交通機関によって地域住民の足が確保されない過疎地域が多い。そのため、過疎地域でのシェアリングエコノミーの推進や、道路運送法第78条に基づく自家用自動車による有償運送の規制緩和等により新たな公共交通を創出する。

1. 地域において、医療、介護、インフラ、公共交通、コミュニティなどをどのように維持・確保していくか。

<コミュニティ・教育>

2040年の社会変化と課題

○人口減少より、維持が困難な集落が増加

- ・地域の活動の低下により、自治会、消防団等で実施していた機能が行えなくなる恐れ
- ・見守り体制が希薄化し、防犯、災害体制が低下する恐れ
- ・地域の伝統行事、芸能文化等が衰退・断絶する恐れ

○空き家、耕作放棄地の増加

- ・農地や森林が荒廃し、災害が増加する。
- ・空き家の老朽化等による倒壊などが発生する

○児童・生徒数の減少による廃校の増加、小規模校の増加

- ・子供が適切な教育を受けることができない環境となる恐れ

○地域の大学の定員確保が困難となり経営の問題が顕在化

- ・地域の若者が高等教育を受ける機会の喪失
- ・都会の大学に進学し、若者の人口流失が更に加速

課題への対応の方向性

- 本県は国土の保全等において重要な役割を有している国境離島を抱えていることもあり、地域でできることは地域で行うなど、しっかりとしたコミュニティの土壌を創り、外部人材を受け入れながら、移住定住の促進を図る。
- 外部人材を受け入れる地域コミュニティづくりや行動力のある人材を育成、又は後押しできる体制づくりを図る。

- 集落維持対策について、段階に応じたコミュニティ形成を図る。
 - ・小学校単位でのコミュニティ形成、住民自治組織の立ち上げ

- 外国人受入に寛容な地域づくりと制度設計を図る
 - ・増加していく外国人労働者やその家族と地域が協調できる環境づくり

- 学校教育だけではなく、地域との連携を強化し、地域コミュニティによる教育支援体制の整備を図る
 - ・コミュニティスクール、地域と一体となった教育の推進

- 指示待ちでなく、社会で役に立つ力を地域で育てる教育を行う。
 - ・教育のICT化については、単に電子ホワイトボードを置くことやプログラムを教えるというだけではなく、考える教育の中にICTを活用していくことが重要
 - ・国立大学合格者数などの偏差値の尺度からの転換

- 離島等の小規模高等学校については、人とのかかわりを重視した対応を図る
 - ・他地域から生徒を呼び込む（短期合宿、長期留学）
 - ・一旦外に出ることで、郷土愛を育みUターンに繋げる

- 大学の研究・活動・イベント等の共同化の検討（現在、産学官連携の中で、大学の研究・活動・イベント等の共同化を図るなど、方向性を模索中）

2. 生産年齢人口の減少による労働力不足をいかに補うか

<労働力>

2040年の社会変化と課題

○福岡、東京などの都市圏へ転出超過の拡大

- ・農林水産業の担い手が不足するおそれ
- ・観光業など主要産業の従業員不足
- ・労働力・後継者不足による企業経営の継続が困難化

○若年層の就業観・働き方の更なる多様化

- ・若年層が望む職種・雇用先の不足

○「特定技能」による新たな外国人材受入の制度の創設

- ・外国人労働者の雇用、受け入れ体制の確保

課題への対応の方向性

- 「働くひと」を増加させるため、高齢者、女性、外国人等の労働力を活用する。
 - ・高齢者雇用の前提となる健康寿命の延伸を行う
 - ・女性の労働参画促進のための環境整備を更に加速させる
 - ・外国人労働者を量的な人材ではなく質的な人材として受け入れる社会基盤の整備を行う
 - 高校・大学の連携を強化し、地元定着やUターンにつなげる取組や小中学生を対象として地域での就業体験を行うことで地域とのつながり、郷土愛を醸成する
 - 離島・半島を多く抱える本県においては、テレワーク等の環境整備など時間や場所に囚われない働き方を積極的に導入する。
 - 「所得」や「福利厚生」だけではなく、若者が「やりがい」を持てる仕事や「ビジョン」を持つ職場を創出する。
-
- 労働力不足を補うための対策として、ICT活用、働き方改革による効率化、人材の広域化・共有化を目指す
 - ・AI、IoTを活用できる人材やSierなどの人材育成を図る
 - ・人材不足の産業を中心にICTを積極的に活用し更なる効率化を目指す
 - ・働き方改革における効率化や、企業等における経費の見える化による生産性の向上を図る
 - ・民間等の専門人材の活用を促進し、産学官の垣根を越えた人材交流の活発化
 - ・短時間勤務など時間的に制約のある労働者が活躍できる企業の育成
 - ・専門人材の育成に対する支援の充実

<出生率>

2040年の社会変化と課題

○結婚・出産等に対する価値観の多様化、女性の県外転出

- ・未婚化・晩婚化により出生率の低下
- ・労働力、生産年齢人口の減少
- ・児童数及び学校数の減少による地域の活力の低下

課題への対応の方向性

- 子育てができる環境を整備、子育てに対する意識改革を行う
 - ・一定の所得以下の方への経済的支援
 - ・多様な保育サービスの提供や地域社会やコミュニティが連携して子育てを支援するまちづくり
 - ・男性の育児休業の取得促進に取り組む。

3. 新技術（IoT、AI等）の進化・発展をどのように活用し、またどのような産業を伸ばしていくべきか

<新技術の活用>

2040年の社会変化と課題

○IoT技術の発達により、あらゆるモノがインターネットを通じてつながり、ロボットやAI、と共存・協調する社会が構築される

- ・新技術導入のために必要な情報インフラ基盤が未整備
- ・通信エリア内外での情報通信技術格差の拡大
- ・技術専門職員の不足
- ・サイバーセキュリティの強化が急務

課題への対応の方向性

- 長崎県民の暮らしをどうしていくのか、その中で技術をどう活かせるのかを検討する。
 - ・ICTリテラシー等の時代変化を先取りした人材育成
 - ・先端技術を開発・導入できるIT企業及びSI・Sierの育成・誘致
 - ・新たな5Gなどの情報インフラの整備
 - ・公共交通の維持及び効率化のためにMaaSの導入を検討
 - ・長崎県に新技術を導入していくため、実証フィールドの提供なども含め規制緩和を図り、民間企業等の参入を促す

<産業構造の変化>

2040年の社会変化と課題

○長崎県の基幹産業の大きな変化及びシェアリングエコノミー市場の拡大

- ・製造業が衰退する一方、低賃金の労働集約型産業が集積する恐れ
- ・企画、デザイン、ブランディングといった本社機能は都市圏に依存し、サービス移入に伴う資金流出が常態化

課題への対応の方向性

- 離島や半島を抱える課題先進県として、AI、ロボット等のテクノロジー効果を長崎県の課題解決につなげ、新たな産業振興を図るため、情報通信基盤整備や必要な人材の育成、教育に積極的に取り組む。
- 低賃金の労働集約型産業から脱却するために、IT等の活用により、知識集約型産業への転換を図る。
- 長崎県の産業の地域ビジョンの打ち出しや、長崎県の地域特性を活かしたときに強みになる産業を検討、推進する。
- 地域課題の解決を図る産業おこしやスタートアップ、企業支援を行う
- ロボットやAI等が発展していく中で、置き換えられる分野等を想定し、企業誘致のあり方を考えていく必要がある。
- 無償であるサービスを有償化し、富裕層などを呼び込む。
- スーパーメガリージョンが見込まれる中で、長崎県だけではなく、北部九州と連携していくことを検討する、

<高速移動手段の整備>

2040年の社会変化と課題

○高速移動手段の整備・スーパーメガリージョンの実現

- ・交通ネットワークを整備した結果、経路上の大都市が繁栄し、小都市が衰退してしまうストロー現象が起こるおそれ

課題への対応の方向性

- 新幹線の整備により更に利便性を高め、長崎県への人口定着や流動人口増への取り組みを推進する。
- 長崎空港24時間化による空港の活用及び民間的経営を推進し、新幹線と併せて利便性をさらに高める。

4. 人口減少、人口構造の変化に対応した自治体サービスのあり方について

<自治体業務の効率化、公・共・私役割分担、圏域マネジメント>

2040年の社会変化と課題

- 人口減少により職員数が減少すると同時に、税収が減少する。

・これまでの行政サービスを維持する財源が不足する
・地方単独での行政サービスの提供が困難

- 医療・介護などの社会保障費が増加するとともに、老朽化したインフラ・公共施設等が増加する

・国、地方を通じた国民負担にかかる合意形成や行政サービスに係る新たな意識醸成が必要となる恐れ。

課題への対応の方向性

- 公・共・私役割を見直し、公助に頼るだけでなく、自助や共助の意識を改めて醸成していく。共と私が新たな役割を果たすための公による支援や環境整備を行う。
- 離島など地理的に連携が困難な地域を抱える本県においては、国、県、市町村の役割を検討するとともに、専門人材の広域活用を図る。
- IoT、AI・ロボットを活用するとともに、情報システムや申請様式を標準化・共通化し業務の効率化を推進する。

<住民の理解や意識醸成>

2040年の社会変化と課題

- 医療・介護などの社会保障費が増加するとともに、老朽化インフラ・公共施設等が増加する

・国、地方を通じた国民負担にかかる合意形成や行政サービスに係る新たな意識醸成が必要となる恐れ。

課題への対応の方向性

- 県市町、民間、住民を含めた広い範囲での危機意識を共有する。住民に公共的な視点を持ってもらうためのアナウンスを強化する。
- 経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさなどの価値観の醸成により幸福な地域社会を形成する。

長崎！県市町スクラムミーティングでの意見

長崎！県市町スクラムミーティングでの意見

1. 地域において、医療、介護、インフラ、公共交通、コミュニティなどをどのように維持・確保していくか

■上水道・下水道の広域化・共同化を推進する。

■小規模多機能自治の推進によりきめ細かいコミュニティを形成し、地域主体で公共の福祉を担い行政とも協働し、すみよい地域の形成を図る。

2. 生産年齢人口の減少による労働力不足をいかに補うか

■県内の企業へマイナス印象を持つ若者や保護者の意識変革に取り組み、県外流出を抑制する。

■平和学習のように、幼少期から教育し、郷土愛を育む。また高校におけるふるさと教育の徹底のために、教師に地域を知ってもらう。

■シルバー人材センターを活性化し、健康寿命の延伸・元気な高齢者の増加につなげる。

■起業やスタートアップも含め、福岡に転出した若者に特化した施策を打ち出す。

3. 新技術（IoT、AI等）の進化・発展をどのように活用し、またどのような産業を伸ばしていくべきか

■ICT、5G、IoTを進めるうえでベースとなるマイナンバーの推進を県下全域で一体となって取り組む。

■自動運転、AIなどの発展に伴い、規制緩和を推進する。

4. 人口減少、人口構造の変化に対応した自治体サービスのあり方について

■電算システムやAI・RPA導入、総務事務などについて、県市や市町連携を行い、共同化を図る。

■公共施設の複数市町での共同化や廃止・統合など、一部事務組合の役割も含め検討する。

※県と市町が情報を共有しながら、次の総合戦略等の中に反映させていく方針で合意がなされ、「県・市町まち・ひと・しごと創生対策連携会議」等において引き続き議論をしていくこととされた。また項目4については「人口減少社会に適應した行政サービスの提供のあり方研究会」を設置し、人口減少社会において行政サービスを維持していくためにそれぞれの自治体がとるべき対策や県と市町の連携及び適切な役割について議論・研究していくこととされた。

研究会としての考察・提言

研究会としての考察・提言

長崎県2040年研究会の議論を踏まえた、長崎県や市町、住民が今後、取り組んでいく方向性の例

- 人口減少対策については継続して取り組みながらも、一定の人口減少社会に備え、その展望やメリットの側面を見出し生かす
- 20年後のあるべき姿から逆算する形（バックキャストिंग）で、その実現のため対策や施策を考える
- 県市町、民間、住民を含めた広い範囲での危機意識の共有（データ等に基づいた住民に向けた適切な情報発信）と同時に危機意識を募らせるだけでなく、その解決に向けた展望や取組む方向性を提示
- 地域の問題は自分達の問題として取り組む姿勢と意識の醸成を図る。
- 県民一人ひとりが、人生100年の時代を想定し、経済的自立、身体的な自立や健康の維持、社会参画や社会的孤立の防止に努める。
- 元気な高齢者や女性の活躍を支える環境を整備し、高齢者や女性の就業や社会参加を促す
- 社会の大きな変化を踏まえ、県、市町、民間、県民などの各主体が担う役割を改めて見直し、公助、自助や共助の意識を改めて醸成し、住民主体の地域運営体制を構築する。
- 基礎自治体間の広域的な連携や事務の標準化による共同処理の拡大、専門人材の確保・共有などに取り組み、県と市町の間での連携や役割分担を検討する
- 離島や半島を抱える課題先進県として、AI、ロボット、IoT、5Gのテクノロジー効果を長崎県の課題解決につなげ、新たな産業振興を図るため、情報通信基盤整備や必要な人材の育成、教育に積極的に取り組む
- 新技術のノウハウを地域の課題解決としての活用だけでなく、アジアとの近接性を活かして、アジアへの展開を図るなど、その成長を取り込むことで新たな成長へつなげていく。